



大分県議会議員 2020年 春号
県民クラブ会報「県民ひろば」別府市版

原田たかし 会報

教育・福祉・労働

子どもたちが「生まれてきてよかった」、
高齢者の方々が「長生きしてよかった」と
思える社会を実現するために。

大分県議会議員 原田 孝司

発行責任者：大分県議会・県民クラブ 原田孝司

連絡先：別府市荘園町3組の2 原田たかし事務所 TEL・FAX 0977(25)0011 E-Mail harada@ctb.ne.jp

2020年大分県議会第1回定例会行われる

2月25日(火)から3月27日(金)にかけて、2020年大分県議会第1回定例会が行われました。2020年度一般会計当初予算の総額は、6,548億6,300万円で、広瀬知事の任期中で最高額となり、7年連続で前年度を上回る「積極型予算」となっています。とりわけ、人口減少対策や先端技術活用、県土強靱（きょうじん）化など3本柱に掲げた事業に重点配分しています。

【新規事業の紹介を2・3面に掲載しています】

新型コロナウイルス対策として補正予算を可決

定例会最終日の27日(金)、新型コロナウイルス感染拡大による影響が広がっていることから、緊急対策として補正予算が上程され可決されました。内容は、社会福祉施設へマスクや消毒液等の配布、小中高校や特別支援学校の新入生へ1万円の商品券の配布、感染防止対策に取り組む宿泊施設への支援、生活福祉資金貸し付け原資など総額8億4,614万円となっています。最終日に補正予算が上程されることは初めてでしたが、県は素早い動きが必要と考えてのことです。

杵築市では財政問題が表面化

報道等で御存知の通り、昨年末、杵築市の財政問題が表面化しました。貯金にあたる財政調整用基金が加速度的に目減りしていることや、財政の硬直度を示す経常収支比率^{注1}が100.9%になることが判明し、2023年度に財政再生団体に転落する恐れがあるとして2022年度を目標とした緊急財政対策を取りまとめています。

この原因として、合併に伴う地方交付税の優遇措置（合併算定替え^{注2}）の縮減による歳入の減少、加えて図書館の新設や中学校や市給食センターの改築などの大型事業を短期間に集中したことによる歳出の増加が追い打ちをかけたと報道されています。

緊急財政対策計画では、市職員を17%削減する

ほか、市内9施設の廃止や利用料金の値上げ、市長や職員の給与カットなどを進めるとしています。

私は、この問題は表面化した杵築市だけでなく、県や他の市町村でも起こりうる問題だと考えています。人口減少による税収減、国の財政難による地方交付税の減額など将来的に財政環境の悪化が起こりえるからです。対策は、そのような状況に向けて事前に準備しておくことしかありません。将来にわたって持続可能な財政運営を進めていくために、具体的には、「貯金」にあたる財政調整用基金の増額、事業の精選や大型事業の平坦化などによる歳出削減がいっそう求められます。

また、この問題は、最終的な決算の発表があるまで全体像を把握できない財務内容^{注3}を、議会・議員はどのようにチェックしていくのかも問われていると考えます。

(注1) 財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。※2018年度大分県…94.8%、大分市…93.6%、別府市…97.5%

(注2) 「平成の大合併」と呼ばれる県内の合併は、旧合併特別法の「合併後10年間は、合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額を配分する」という定めに基づいています。そのため、配分額は合併11年目から段階的に減らされ、16年目には純粋に一つの自治体として算定されるため配分額が減ることになります。

※杵築市の合併は2005（平成17）年10月。大分県内の市町村合併は2005（平成17）年1月から翌年3月に実施。
(注3) 毎年5月末の前年度会計の出納閉鎖の後、決算整理作業が行われ、8月に決算内容と経常収支比率やプライマリーバランス（単年度分の基礎的な財政収支）などの財政指標が明らかになります。

折り鶴に込めた願い

原田孝司のシンボルマークは平和を象徴する折り鶴です。
背景には、教育・福祉・労働を表現する虹がかかっています。

